

# 災害時における障害児とその家族への支援体制に関する研究

—平成 28 年熊本地震を経験した管理職・保護者への質問紙調査から—

五島脩<sup>1</sup> 大桑初音<sup>1</sup> 佐藤賢也<sup>1</sup> 高野陽介<sup>2</sup> 泉真由子<sup>3</sup>

(<sup>1</sup>横浜国立大学大学院教育学研究科) (<sup>2</sup>東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科) (<sup>3</sup>横浜国立大学教育学部)

KEY WORDS: 平成 28 年熊本地震 特別支援学校 福祉避難所

## (目的)

平成 28 年熊本地震から 1 年が経過した。発災時、障害のある子とその家族の避難生活の困難さや福祉避難所が機能することの困難さ等様々な問題が顕在化した。熊本県・市による福祉避難所の準備は事前に行われていたものの、避難者は 1 割程度に留まり、福祉避難所としての機能を果たせなかった (NHK 取材調査,2016)。吉田 (2014) は、福祉避難所とはどのようなところかという、その存在について、一般の認知度が低いという問題があることを指摘している。その中で、特別支援学校に通う子どもの場合は、家族の避難のしやすさや家族のストレスといった部分も考慮し、彼らについては社会福祉施設以上に、特別支援学校が福祉避難所としての機能を果たせるのではないかとということについても言及している。また菅井 (2012) は、東日本大震災の際に「支援学校が避難所として機能することは証明されたが、学校再開の必要性も考慮して、実際的な方法の開発を急ぐ必要があると考えられる」と指摘している。即ち、障害のある子にとって様々な配慮があり、なじみのある特別支援学校の福祉避難所としての可能性を示唆している。しかし、特別支援学校が避難所となった場合、避難所運営を行う教職員の負担、また学校再開への影響等を考慮していかなければならない。

そこで本研究では、とりわけ災害時に様々な困難やニーズが生じてくる障害児とその家族に焦点を当て、特別支援学校を活用した支援体制の在り方を模索することを目指してきた。本報告では、①被災時の特別支援学校及び管理職の実態と②被災時の障害のある子とその家族の実態を明らかにすることを目的とした調査結果の一部を報告する。

## (方法)

### (1) 対象者

調査①では熊本県内にある県立の特別支援学校 16 校、調査②では熊本県内の特別支援学校に通う幼児児童生徒の保護者 77 名である。

### (2) 調査方法

調査①：熊本県内にある県立の特別支援学校 18 校に電話にて研究の主旨を説明し、同意を得られた 16 校に訪問、質問紙を配布し直接研究室宛に返送して頂いた。

調査②：学校を通して質問紙を配布・回収していただき、再度学校を訪問し回収した。

### (3) 調査内容・分析方法

調査①：被災時の避難状況や福祉避難所に関すること、災害時要援護者名簿に関すること等

調査②：被災時の特別支援学校の状態や避難所運営に関すること、学校再開への影響等

なお、集計は単純集計により行った。

### (4) 倫理的手続き

管理職の方には書面にて同意を取得。保護者には書面にて調査の説明を行い、調査票の提出をもって同意を取得。質問紙はすべて匿名で回答して頂いた。

## (結果と考察)

質問紙の回収は、特別支援学校 15 校 (回収率:93.7%)、保護者 47 名 (回収率:61%) であった。

保護者への避難状況、福祉避難所、災害時要援護者名簿についての調査結果を Table1、Table2、Table3 に示す。

Table1 避難状況について

	指定避難所	指定外避難所	福祉避難所	親戚・知人の家	その他
総数 (N%)	30 (17%)	5 (17%)	0 (0%)	8 (27%)	12 (40%)

Table2 「福祉避難所」の存在を知っていたかについて

	知っていた	知っていたが場所は把握できていなかった	知らなかった	無回答
総数 (N%)	4 (13%)	6 (13%)	33 (70%)	2 (4%)

Table3 「災害時要援護者名簿」の存在を知っていたかについて

	登録していた	知っていたが登録していなかった	知らなかった	無回答
総数 (N%)	6 (13%)	7 (15%)	32 (68%)	2 (4%)

回答者 47 名の中で 30 名が発災時避難していた。その他と回答していたご家庭は 1 家庭を除き全て車中泊であった。また、先行研究等でも指摘されているように、本調査においても福祉避難所の周知が不足している傾向が見られた。さらに、災害時に避難支援を行うべき人たちのリストである「災害時要援護者名簿」の周知も不足しており、登録していたと回答した 6 人中 4 名は、本震災において何の情報も無かったと回答していた。このことから車中泊を選ぶ家庭が増え、福祉避難所を選択できなかったのではないかと考えられる。

次に、避難所となった学校に対して、避難所運営を行った人物と避難所運営上の課題を尋ねた調査結果を Fig. 1、Fig. 2 に示す。Fig. 1 にあるその他の回答は全て「本校の職員の家族」であった。

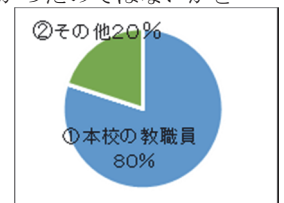


Fig. 1 避難所運営に携わった人

今回の「平成 28 年熊本地震」発災時、熊本県内にある県立の特別支援学校は指定避難所とはなっていなかった。そのため、食料・飲料関係での課題が多く残ったことが推察される。また、避難所を指定するのは市区町村であるのに対し、県立の特別支援学校の多くは市区町村に所在がある。そのため行政機関との連絡調整が難しく、人員確保や教職員の負担という部分で課題が残ったのではないかと考えられる。今後、聞き取り調査において得られたデータも含め、行政との連絡体制という側面からも検討していく必要がある。

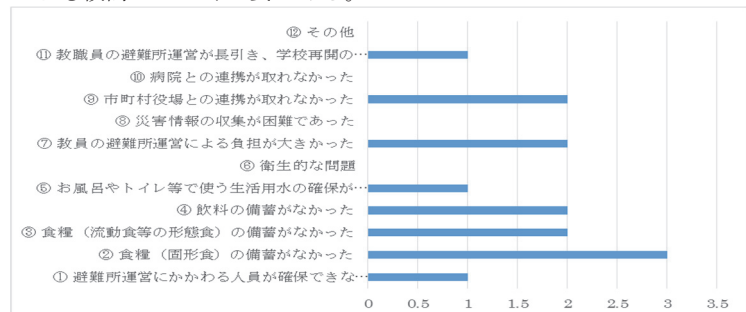


Fig. 2 避難所運営上の課題について

## (文献)

吉田直美 (2014) 災害時要援護者と福祉避難所の一考察。日本福祉大学経済論集, 第 47・48 合併号, pp25-44。  
(GOSHIMA Osamu, OKUWA Hatsune, SATO Kenya, TAKANO Yosuke, IZUMI Mayuko)